

大和町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

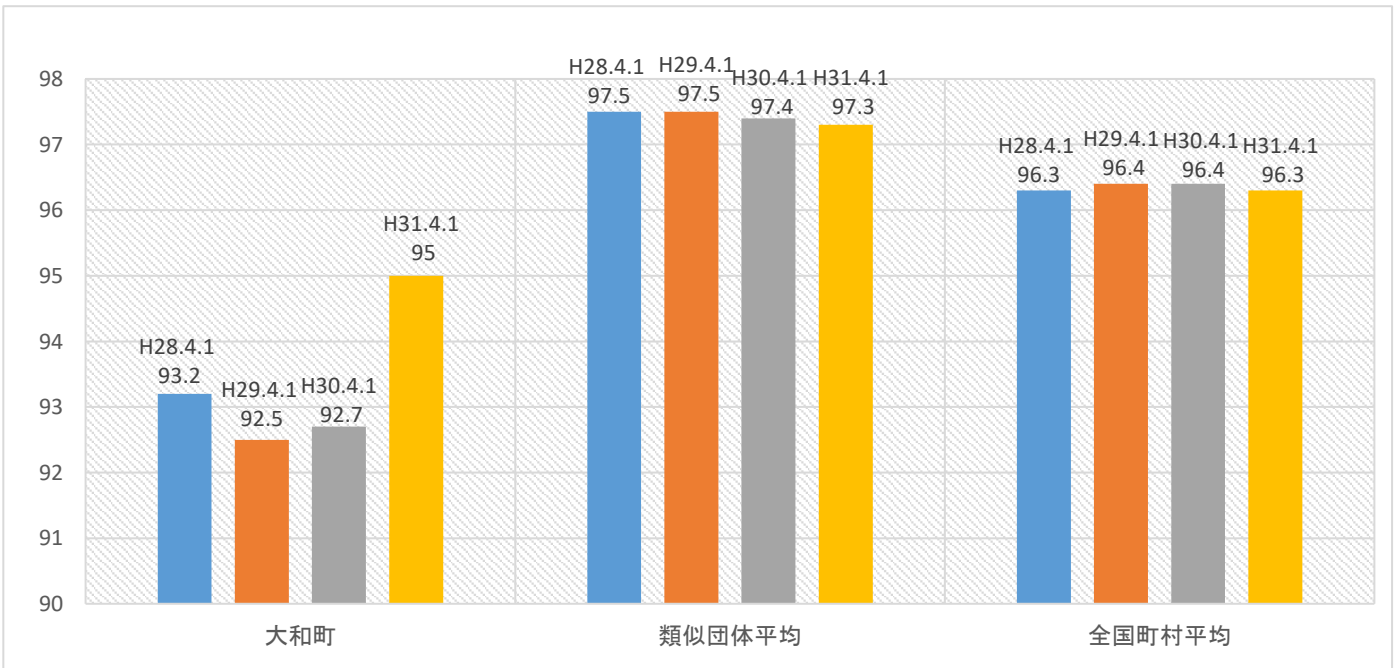
区分	住民基本台帳人口 (31年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 29年度の人件費率
30年度	人 28,564	千円 10,352,556	千円 596,574	千円 1,303,908	% 12.6	% 11.3

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
30年度	人 176	千円 555,034	千円 89,134	千円 210,640	千円 854,808	千円 4,857	千円 5,792

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
※ ラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込みについて

職務職階の見直しを行い、6級制から7級制(平成31年4月1日～)へ移行したため。

(4)給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
年度	円	円	円 (%)	%	%	0.09 %

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラス・パイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間支給割合 A	公務員の支給 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
年度	月	月	円	月	月	4.5 月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5)給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むこととされています。

①給料表の見直し [実施]

②その他の見直し内容

職務職階の見直しを行い、6級制から7級制(平成31年4月1日～)へ移行。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成31年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大和町	37.8	269,242 円	313,007 円	288,208 円
宮城県	42.2	319,979 円	406,704 円	356,054 円
国	43.4	(329,433 円)	—	(411,123 円)
類似団体	41.3	305,414 円	376,330 円	339,452 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A) (国比較ベース)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
大和町	55歳	1人	※	※	※	—	—	—	—
うち用務員	※	※	※	※	※	—	—	—	—
うち自動車運転手	※	※	※	※	※	—	—	—	—
宮城県	52.1歳	163人	309,394円	350,247円	331,517円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,431人	287,312円	—	329,380円	—	—	—	—
類似団体	50.9歳	9人	296,059円	329,225円	314,491円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
大和町	—	—	—
うち用務員	※	—	—
うち自動車運転手	—	—	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成26年度～平成28年度までの労働者数で加重平均3ヶ年平均)。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベース「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

4 個人情報保護の観点から対象となる職員が3人未満の場合は、「※」で表示している。

(2) 職員の初任給の状況(平成31年4月1日現在)

区 分		大 和 町	宮 城 県	国
一般行政職	大 学 卒	180,700 円	188,400 円	180,700 円
	高 校 卒	148,600 円	154,000 円	148,600 円
技能労務職	高 校 卒	146,000 円	151,800 円	—
	中 学 卒	130,400 円	135,100 円	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成31年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	252,900 円	※ 円	※ 円	— 円
	高 校 卒	※ 円	— 円	※ 円	— 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

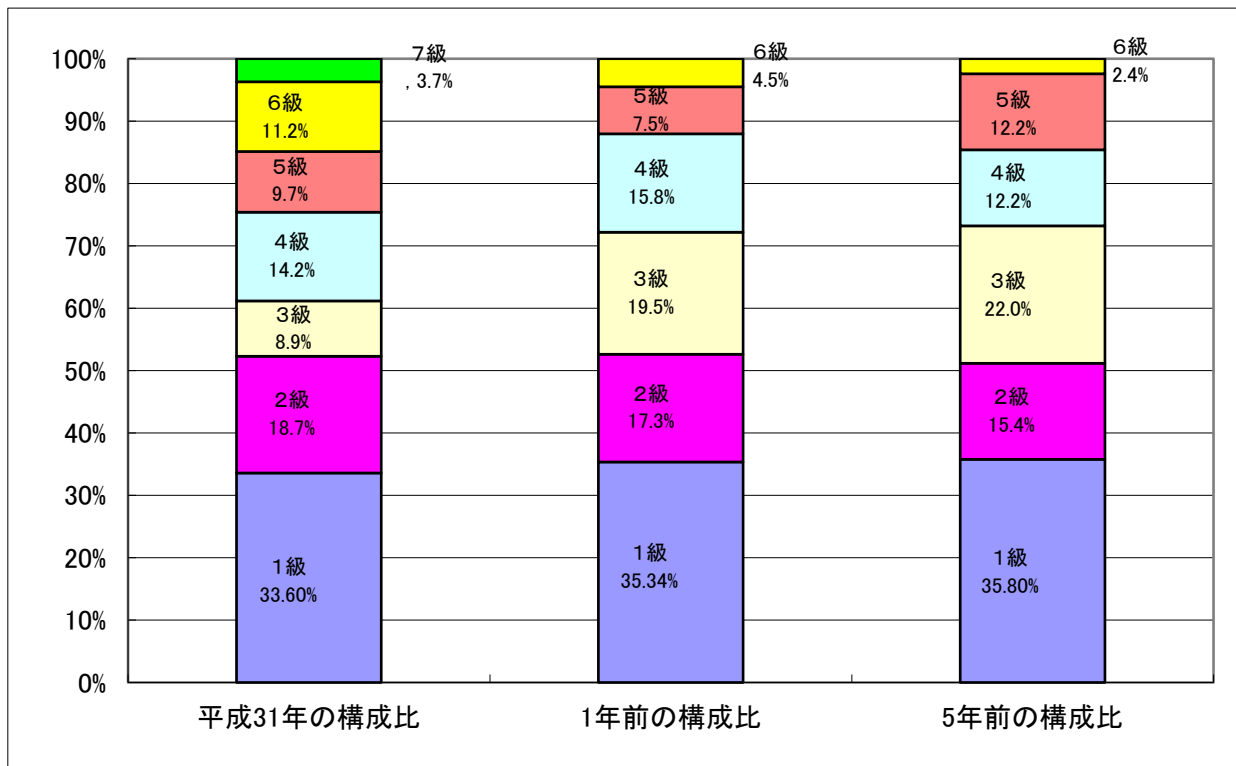
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成31年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事又は技師の職務 (主事・技師)	45人	33.6%	円 144,100	円 247,600
2 級	高度の知識又は経験を必要とする職員 (主任・技術主任)	25人	18.7%	円 194,000	円 304,200
3 級	係長の職務又は同程度の職務を行う職員 (係長・主幹・主査)	12人	8.9%	円 230,000	円 350,000
4 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う 係長又は同程度の職務を行う職員 (係長・主幹・主査)	19人	14.2%	円 263,000	円 381,000
5 級	課長補佐の職務又は同程度の職務を行う職員 (課長補佐・室長補佐)	13人	9.7%	円 288,900	円 393,000
6 級	課長の職務又は同程度の職務を行う職員 (課長・局長・室長・参事)	15人	11.2%	円 319,200	円 410,200
7 級	重要な業務を所掌する課の長の職員 (課長)	5人	3.7%	円 362,900	円 444,900

(注) 1 大和町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成31年4月2日から令和2年4月1日までの運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位, 標準, 下位の区分	○	○	○	○
	上位, 標準の区分				
	上位, 下位の区分				
	標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない					
	活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大和町	宮城県	国
1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,232 千円	1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,761 千円	—
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90)月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90)月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階, 職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階, 職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階, 職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は, 再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成31年4月1日現在）

大 和 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.67 月分	24.59 月分	勤続20年	19.67 月分	24.59 月分
勤続25年	28.04 月分	33.27 月分	勤続25年	28.04 月分	33.27 月分
勤続35年	39.76 月分	47.71 月分	勤続35年	39.76 月分	47.71 月分
最高限度額	47.71 月分	47.71 月分	最高限度額	47.71 月分	47.71 月分
(その他の加算措置)			(その他の加算措置)		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額	7,120 千円	21,191 千円			

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 本町職員の退職手当は、宮城県市町村退職手当組合条例により支給されています。

3 本町は、勸奨退職制度を実施しておりません。

(3) 地域手当

(平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)			349 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)			175 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	20 %	0 人	20 %
多賀城市	10 %	0 人	10 %
仙台市, 富谷市	6 %	2 人	6 %
名取市, 利府町	3 %	0 人	3 %
地域手当補正後ラスパイレース指数 (ラスパイレース指数)			

(注) 地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域における国家公務員と地方公務員の水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数。

(補正前のラスパイレース指数×(1+当該団体の地域手当支給率/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率))により算出。)

(4) 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	46,142 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	271 千円
支給実績(平成29年度決算)	45,116 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	230 千円

(5) その他の手当(平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	1.配偶者 6,500円 2.子 1人につき 10,000円 3.父母等 1人につき 6,500円 ※扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子1人につき5,000円加算	同じ	—	13,818 千円	226,525 円
住居手当	借家・借間に居住している職員 ア.月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 【家賃】-12,000円 イ 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円+(【家賃】-23,000)÷2 (限度額 27,000円)	同じ	—	11,887 千円	270,159 円
通勤手当	1.交通機関等の利用者 6月毎に6月に要する運賃等相当額 (1月あたり55,000円限度) 2.交通用具使用者(1月あたり) 使用距離(片道)により2,000円～31,600円 3.交通機関と交通用具の併用者 運賃相当額+交通用具使用の額。 ただし1月あたり55,000円を限度とする。	同じ	—	12,069 千円	77,365 円
管理職手当	管理又は監督する地位にある職員に対し、支給する支給額 32,400円～47,800円	同じ	—	13,668 千円	506,222 円
単身赴任手当	転勤により住居を移転し、配偶者と別居して単身で生活する職員 30,000円 ※ただし、職員の住居と配偶者等の住居との間の距離が100km以上の場合、その距離に応じ8,000円～70,000円加算する。	同じ	—	0 千円	0 円
休日勤務手当	休日において、正規の勤務時間中に勤務することを命じられた職員に対して支給 支給額=勤務1時間当たりの給与額×支給割合 (135/100)×勤務時間数	同じ	—	0 千円	0 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後10時から翌日の5時までの間に勤務することを命じられた職員に対し支給 支給額=勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同じ	—	0 千円	0 円
宿日直手当	正規の勤務時間以外の時間及び休日等に、本来の勤務に従事しないで宿日直勤務をした場合に支給 支給額 勤務1回につき 4,400円	同じ	—	0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当支給職員が臨時又は緊急の必要等で週休日又は休日等に勤務した場合に支給 支給額 勤務1回につき 5,000円～6,000円	同じ	—	0 千円	0 円
災害派遣手当及び武力攻撃災害等派遣手当	災害発生時にその応急対策又は復旧のため派遣された職員で住所等を離れて町内に滞在した場合に支給 支給額 1日につき最高6,620円				

5 特別職の報酬等の状況(平成31年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	761,200 円	(参考)類似団体における最高/最低額 920,000 円 / 517,800 円	
	副 町 長	603,000 円	760,000 円 / 384,000 円	
報 酬	議 長	309,000 円	499,000 円 / 252,000 円	
	副 議 長	255,000 円	430,000 円 / 202,000 円	
	議 員	240,000 円	400,000 円 / 174,000 円	
期 末 手 当	町 長	(平成30年度支給割合)		
	副 町 長	3.35 月分		
退 職 手 当	議 長	(平成30年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.35 月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	761,200円×在職月数×0.44	16,076,544円	通算又は任期毎
	備 考	603,000円×在職月数×0.26	7,525,440円	

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

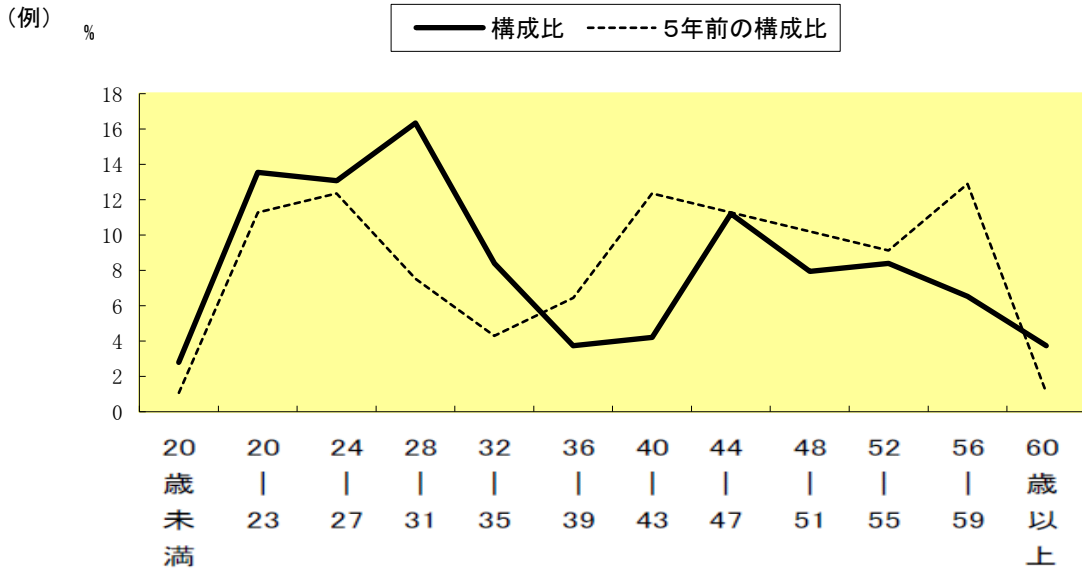
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成30年	令和元年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	3	3	0	総務課所管統計業務移管に伴う減員 相談業務需要増に対応するため保健師等の増 相談業務需要増に対応するための増員 有害鳥獣駆除件数等増加に伴う増員 組織体制見直しに伴う増員 道路改修工事等の増加に対応するための増員
		総 務	50	49	▲1	
		税 務	16	16	0	
		民 生	40	44	4	
		衛 生	12	14	2	
		農林水産	10	11	1	
		商 工	6	8	2	
		土 木	12	15	3	
	計	149	160	11	<参考> 人口1万人当たり職員数 55.75 人	
	教育部門	27	28	1	施設管理業務移管に伴う増員	
小 計	176	188	12	<参考> 人口1万人当たり職員数 65.51 人		
公営企業計等部門	水 道	6	6	0		
	下 水 道	6	6	0		
	そ の 他	14	14	0		
	小 計	26	26	0		
合 計		202 [256]	214 [256]	12 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 74.57 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成31年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	6人	29人	28人	35人	18人	8人	9人	24人	17人	18人	14人	8人	214人

(注) 職員数は一般職に属する職員数である。

(3)職員数の推移

部門別	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政職	135人	140人	141人	146人	149人	160人	25人 (18.5 %)
教育	26人	25人	25人	25人	27人	28人	2人 (7.7 %)
普通会計計	161人	165人	166人	171人	176人	188人	27人 (16.8 %)
公営企業等会計計	25人	24人	23人	24人	26人	26人	1人 (4.0 %)
総合計	186人	189人	189人	195人	202人	214人	28人 (15.1 %)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 29年度の総費用に占 める職員給与費比率
30年度	千円 1,008,014	千円 15,402	千円 39,015	% 3.87	% 4.30

区分	職員数 A	給 与 費			計 B
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	
30年度	人 6	千円 23,282	千円 1,629	千円 9,188	千円 34,099

一人当たり 給与費 B/A	(参考)大和町普通会計職員 平均一人当たり給与費
千円 5,683	千円 4,857

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成31年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大和町	49.4	323,363 円	476,466 円
全国市町村平均 (政令指定都市を除く)	44.3	340,929 円	514,169 円
※ 事業者	—		— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

※事業者の基本給等については、類似の事業者がないため空欄となります。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大和町		大和町 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額(平成30年度)		1人当たり平均支給額(平成30年度)	
1,531 千円		1,232 千円	
(平成30年度支給割合)		(平成30年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.80 月分	2.60 月分	1.80 月分
(1.45)月分	(0.85)月分	(1.45)月分	(0.85)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置【有】		職制上の段階、職務の級等による加算措置【有】	
・役職加算 5～15%		・役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成31年4月1日現在)

大和町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.670 月分	24.58688 月分	勤続20年	19.670 月分	24.58688 月分
勤続25年	28.040 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.040 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.758 月分	47.70900 月分	勤続35年	39.758 月分	47.70900 月分
最高限度額	47.709 月分	47.70900 月分	最高限度額	47.709 月分	47.70900 月分
(その他の加算措置)			(その他の加算措置)		
定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円			

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 本町は、勸奨退職制度を実施していません。

ウ 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	856 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	143 千円
支給実績(平成29年度決算)	1,026 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	171 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

エ その他の手当(平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	1.配偶者 6,500円 2.子 1人につき 10,000円 3.父母等 1人につき 6,500円 ※扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子1人につき5,000円加算	同じ	—	0 千円	0 円
住居手当	借家・借間に居住している職員 ア.月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 【家賃】-12,000円 イ 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円+(【家賃】-23,000)÷2 (限度額 27,000円)	同じ	—	0 千円	0 円
通勤手当	1.交通機関等の利用者 6月毎に6月に要する運賃等相当額 (1月あたり55,000円限度) 2.交通用具使用者(1月あたり) 使用距離(片道)により2,000円～31,600円 3.交通機関と交通用具の併用者 運賃相当額+交通用具使用の額。 ただし1月あたり55,000円を限度とする。	同じ	—	424 千円	70,600 円
管理職手当	管理又は監督する地位にある職員に対し、支給する支給額 32,400円～47,800円	同じ	—	556 千円	555,600 円
単身赴任手当	転勤により住居を移転し、配偶者と別居して単身で生活する職員 30,000円 ※ただし、職員の住居と配偶者等の住居との間の距離が100km以上の場合、その距離に応じ8,000円～70,000円加算する。	同じ	—	0 千円	0 円
休日勤務手当	休日において、正規の勤務時間中に勤務することを命じられた職員に対して支給 支給額=勤務1時間当たりの給与額×支給割合 (135/100)×勤務時間数	同じ	—	0 千円	0 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後10時から翌日の5時までの間に勤務することを命じられた職員に対し支給 支給額=勤務1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同じ	—	0 千円	0 円
宿日直手当	正規の勤務時間以外の時間及び休日等に、本来の勤務に従事しないで宿日直勤務をした場合に支給 支給額 勤務1回につき 4,400円	同じ	—	0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当支給職員が臨時又は緊急の必要等で週休日又は休日等に勤務した場合に支給 支給額 勤務1回につき 5,000円～6,000円	同じ	—	0 千円	0 円